

3 月定例会にあたり、一般質問を行います。去る 3 月 1 日の今期定例会初日に行われた中里市長の施政方針演述は、例年第一回定例会におけるそれとは異なり大きな意味を持っているものと感じています。2 月 4 日に行われた市長選挙で今後 4 年間の市政への付託を受け新たに船出をする決意と市民へ、改めてご自分の公約の実現を約束するものとその演述から受け止めることができました。中里市長はその冒頭、市民から寄せられた期待の大きさと、私に課せられた責任の重さに、あらためて身の引き締まる思いであり、初心を忘れることなく「市民が主人公」、そして、常に「市民の目線」に立って「市民の声」が届く、市政運営を継続し、選挙戦で掲げておられたビジョンの中核を成す「やさしさと活気に満ちた陸前高田」を創造するため全力を傾注すると決意を述べておられました。是非その実現に向けて進んでいただきたいと思います。

施政方針演述でもふれておりましたが、今年度からの 4 年間は昨年ご自身の手で策定された陸前高田市総合計画の後期基本計画の実施年であり、市長任期とともにその計画の実現が図られるゴールでもあります。実質的に計画を履行する 4 年間でもあるのです。市長は 2 期目のビジョンとして 26 の施策を示しました。後期基本計画で定めた 5 つの戦略プロジェクトと呼応したものと感じていますが今期定例会で行った施政方針演述はその実施・実現に向けた戦略がはっきりと見えてないような感もまた受けたところです。

そこで質問を行います。

市政運営について

まず、第一点として市政運営についてであります。近年の選挙では公約だけではなく、マニフェストを有権者に示し、より具体的な市政運営に向けた考え方、実施方法、実施時期、そしてそれを実行するための財源までを明記するようになって来ました。県内でも奥州市の初代市長を選ぶ選挙において江刺市長であった相原正明さんがマニフェストを示し見事

当選されました。相原さんのマニフェストはハードルが低いとの評価をされた大学の先生もいらっしゃいましたが、50 項目に及ぶ政策宣言を具体的に、目標、方法、期限、財源を明記し市民へ示しました。首長として「あれもやります。これもやります。」式の具体性の無い願望リストに留まっていないきちんとした政策実現へ向けた具体策を示したものとして評価できるものと感じています。中里市長の 2 期へのビジョンも具体的にやるべきことをキチンと明記しておりこれまでの選挙公約からは一歩進んだものと思えます。

しかし、現職市長であり今後 4 年間の事業計画を持っているものであり、市の計画として実効性のあるものとして後期基本計画を作成され、それを実行する立場の者としてはもっと具体的な表記、マニフェストにより近いものを示すことができた、いや、示すべきではなかったかと感じています。

全国に誇れる農・林・漁業と産業の振興を市民とともにとの括りで、6 項目の産業振興策から、市民が参加しつくるまち、清潔・公正な市政の 4 項目までありますが、実行に向けた具体策と自身、そして後期基本計画の策定時にも議論しましたが実効性・実現性のある計画をつくることを私は要望してきました、市長もまた実効性・実現性の高いものとするのご答弁でした。しかし、2 期目へ向けてのビジョンでも、3 月 1 日に行われた施政方針演述でも具体的な実施時期や、実現へ向けての期限などが示されませんでした。方策は示したもののいつまでに行うということが無ければ、様々な要因を挙げ、言い換えれば「言い訳」をいってその実現がズルズルと後退してしまうことは無いでしょうか。また、その施策を具体的に実現するため、計画を組み立て実行プランを練り、具体的な財源確保を担当するスタッフとしても効率的な動きができないと私は考えています。是非、一日も早く具体的な目標スケジュールなりマスタープランなりを示すべきと考えます。

中里市長が示された 26 のビジョン。そして、後期基本計画で定めた 5 つの戦略プロジェクトの実現は是非達成していただきたいと強く望むものです。しかし、その様々な計画の実現には、市民との協同だけでは実施できないのも現実であり、財源が必要となってきます。自主

財源が乏しく、依存財源に大きく頼っている本市の財政状況を鑑みる時、公約、計画の実効性・実現性はどうかと考えることも実際です。本年度の当初予算では、昨年と比べ自主財源の大きな柱である市税収入の割合が伸びていますが、これは本市の経済状況が好転し、市民所得が向上したことが要因ではありません。三位一体の改革により地方への財源移譲が実施され、所得税から住民税に一部が税源移譲されたからにはほかなりません。本来であれば自主財源が伸びたことを素直に喜ばいいのですが、そうもいかないようです。是非、自主財源の恒常的確保策に積極的に努めていただきたいと思っておりますし、中里市長、新たに就任される戸羽助役さんには、その先頭に立って自主財源確保へ精力的に施策の展開を図っていただくことを強く希望します。

これまでも、財源の不足が予想されることから行財政改革プログラムを策定し実行され、成果を挙げてこられました。中里市長は、この 4 年間で市債を 16 億円も減少させたとのことでした。しかし、本市の財政状況は依然として厳しい状況におかれていることは紛れもない事実であり、その先もまた不透明です。昨年 9 月定例会決算審査において、当局では平成 19 年から 22 年度が市債償還のピークを迎えると答弁されておりました。このことから、今後 4 年間は、陸前高田市にとっては大変な時代ではないかと浅学な知識と経験からも推測することができます。市長はかねがね、福祉・医療・子育て支援などの市民サービスの維持・充実も堅持しなければならないと表明しています。市長公約により自身の報酬の 2 割カットをはじめ、市債管理基金の取り崩し、行財政改革プログラムの実施や、職員の給与の一律カットなどを行って行政運営を行ってきました。今後も、職員給与の恒常的カットなどによって財源を生み出そうとしているのでしょうか。市町村による知恵比べの時代になりました。優秀な人材が行政には集まっています。陸前高田市もまた、同じだと思います。そして、公務員として地域づくりに関わることの意義と責任感を本市の職員は持って、市役所に入職し、そのことをモチベーションとして働いているものと思います。本市の財産であり、地域間競争に打ち勝つプランをつくる原動力である職員や、地域に希望の火をともし市民のまちづくりに対す

るモチベーションが下がらないような財源の確保策も急務と考えます。本市を取り巻く環境は、嵐の中といっても過言ではないと確信しておりますが、そんな中での今後 4 年間の市政運営の方針について伺います。

1 つ目として、公約として取り上げたまちづくりの実践について具体的な方策はどのように考えているのか。また、マスタースケジュールを早い段階で示すべきと考えますがお示しになる時期はいつごろになるのでしょうか。2 つ目として、市民サービスの充実と財政再建という両極にあるものを同時に実行していかなければなりません。財源の確保策はどのように考えているのかお伺いいたします。

雇用確保の具体的方策について

次に、雇用確保の具体的方策についてお伺いいたします。中里市長はかねてから一次産業が本市の基幹産業であり、この振興なくして本市の発展はないとお考えを示してこられました。今度の市長選挙でもその考えは変わっていないようでした。一次産業の振興には、特色ある地域振興を進め、担い手の育成や新規就労の確保をはかる。日本一のカキ・ワカメ・ホタテ、天皇杯受賞の気仙スギ、安心・安全の農産物、酒・醤油等の醸造品などを、関係者と連携して、全国に販路を拡大し、発信するとしています。是非進めていただきたいことと思っております。

私は、この 4 年間何度となく議論させていただきました。その中で、一次産業について、特に農業についてどのような振興策を行うのか、産業として成り立つ農業を目指すべきとも議論してきました。なかなか具体的成果が現せないのも現実ですが、中玉トマトの契約栽培など具体的な成果も見えたことは事実であり喜ばしいことだと感じています。しかし、去年は市でトマト苗の購入費用の補助を行うなど、その振興策に力を入れてきましたが、結果は品質の面などで思ったような成果が上がらないようでした。個別農家による栽培技術の差などがあり

一定のレベルでの栽培管理ができないのも原因だったのではないかと考えます。大手食品会社やレストランチェーンなどへ製品を供給するには、栽培管理・品質管理の徹底が求められます。これは、農産物に限ったことではありません。これら市場の求めるレベルに達し、他の産地から頭ひとつ抜けだし、産業として成り立つものにするためには、集団化や企業化などを行うことが必要であると考えますが当局ではいかがお考えでしょうか。第一次産業を中心とした産業の振興を図ることを公約された第二期中里市政では、生活していける産業にするための具体的取組をどのように考えているか具体的にお示し願います。

また、市長は岩手県が進める県北・沿岸振興策と連動して食に関する振興を図ることなどお考えを示しておられますが、その具体的な方策をどのように考えておられるのでしょうか。県の取り組み指針では、農業、林業、水産業、製造業、観光の 5 つの分野に分け具体的取り組み方法等が示されており、本年度より具体的な施策が行われるようです。本市でも、新たに雇用と企業誘致のために対策室を本年 4 月から設置することとしており、その成果には大きな期待をしているところです。岩手県の県北・沿岸振興の基本は、これまでのように県が様々な実施主体となり公共事業や、具体的な施策を推進するのではなく、地元自らが実施主体となって事業展開をすることをサポートすることが基本と伺っております。県北・沿岸振興策を活用し具体的な振興につなげるためには、本市として積極的な提案と実施に向けた仕組みづくりを行う必要があると考えますがいかがでしょうか。県の県北・沿岸振興対策と連動し、食に関する産業の振興を図ると共に雇用の場の創出を掲げておることから、市として具体的な提案を持って県と連動する必要があると考えますが、現在考えておられる具体的方策は何か伺い、今期定例会並びに私の今期任期中の質問を終わります。新たに船出した陸前高田丸の船長としての明快な航海計画をお示しただけを期待します。